



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社 日新 上場取引所 東
 コード番号 9066 URL <https://www.nissin-tw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 筒井 博
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石川 操 (TEL) 03(3238)6631
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	201,209	△0.2	5,607	0.4	6,266	6.4	4,457	39.5
28年3月期	201,705	△1.3	5,587	19.8	5,887	14.7	3,196	30.6

(注) 包括利益 29年3月期 5,088百万円(△718.6%) 28年3月期 △839百万円(△112.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	44.66	—	8.8	5.7	2.8
28年3月期	32.09	—	6.4	5.3	2.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 290百万円 28年3月期 310百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	112,413	55,128	47.0	534.90
28年3月期	108,439	50,747	45.2	490.90

(参考) 自己資本 29年3月期 52,871百万円 28年3月期 49,008百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	8,368	△2,143	△4,636	15,936
28年3月期	6,342	△1,486	△4,189	14,598

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	799	24.9	1.6
29年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	896	20.2	1.8
30年3月期(予想)	—	5.00	—	25.00	—	—	21.7	—

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,500	7.0	2,900	23.5	3,000	18.3	2,600	44.7	26.05
通期	207,000	2.9	5,800	3.4	6,000	△4.3	4,600	3.2	230.42

平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は46円08銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料20ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	101,363,846株	28年3月期	101,363,846株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,520,049株	28年3月期	1,529,891株
③ 期中平均株式数	29年3月期	99,818,548株	28年3月期	99,598,422株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含んでおります。なお平成28年7月をもって従業員持株ESOP信託は終了しております。

(平成29年3月期 0株、平成28年3月期 94,000株)

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	89,933	△2.6	1,855	△4.6	2,706	5.3	2,187	136.3
28年3月期	92,301	△3.9	1,944	35.0	2,568	△15.4	925	△41.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	21.87		—					
28年3月期	9.28		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	81,628		35,764		43.8		361.11	
28年3月期	79,434		33,735		42.5		337.25	

(参考) 自己資本 29年3月期 35,764百万円 28年3月期 33,735百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は平成29年5月9日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催予定の第108期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。あわせて同日付で単元株式の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成30年3月期の配当予想

- 1株当たり配当金
 第2四半期末 5円
 期末 5円

(2) 平成30年3月期の連結業績予想

- 1株当たり当期純利益
 第2四半期末(累計) 26円05銭
 通期 46円08銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. 個別財務諸表及び主な注記	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当期における世界経済は、英国のEU離脱問題、米国新政権の発足、中国を含む新興国の成長鈍化の影響により先行きの不透明な状況が続いています。日本では、個人消費には力強さを欠いたものの、年度後半からの輸出の持ち直しなどから企業収益は底を打ち、雇用・所得情勢も改善傾向にあり、緩やかながらも回復基調が続きました。

このような状況下、当社グループでは当期を最終年度とする第5次中期経営計画の重点施策である自動車関連物流を軸とした海外事業の強化・拡大を図るとともに、国内に於いては施設再編を開始し、経営の効率化に取り組みました。

海外では、今年度より開始した英国での自動車部品集配業務が収益に貢献したほか、上海での倉庫保管業務や国内配送業務も順調に推移しました。また、既存顧客との料金見直し交渉が利益向上に寄与しました。一方、インド、香港、タイなどで主要顧客の事業再編や現地経済の低迷の影響などで取扱いが減少しました。

国内では、中国コンテナの取扱減少に加え、海外大手船社の経営破綻や合併、航路再編などの影響で港湾関連事業の売上の落ち込みが見られましたが、堺泉北港での新ターミナル開設、横浜本牧地区でのコンテナヤード集約などの施設再編により事業収益の改善を図りました。また、年度後半より中国、アジア向けの電子デバイスの荷動きが活発化し、航空貨物の取扱いが増加しました。

旅行事業では、業務渡航、国内団体旅行、ホールセール事業が堅調に推移しました。

これらの結果、当期における売上高は、前期比横ばいの201,209百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前期比0.4%増の5,607百万円、経常利益は前期比6.4%増の6,266百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比39.5%増の4,457百万円となりました。

②セグメントの業績

イ. 物流事業

日本では、海上貨物において完成車の輸出は現地生産が進み減少したものの、米州、アジア向けを中心とした自動車部品、化学品、プラント関連の輸出取扱い、および食品関連、建設資材の輸入取扱いが回復しました。

航空貨物は、北米向け自動車イベント関連や、中国、アジア向け自動車部品、電子デバイス、雑貨、設備機械のスポット案件の輸出取扱いが増加し、取扱重量は前年を上回りました。また、食品関連、医薬品の輸入取扱いも堅調に推移しましたが、航空運賃燃油サーチャージの下落が売上に影響を及ぼしました。

国内倉庫では、雑貨、食品関連等の輸入品の保管取扱いが増加し収益に貢献しました。

港湾関連では、横浜港におけるコンテナ・ターミナルの集約効果に加え、アジアの新規航路開設により取扱いが増加し、収益は回復基調で推移しました。

米州では、米国とカナダの自動車関連貨物取扱いが堅調に推移し、メキシコでは倉庫業務、設備輸送案件の新規受注が収益に貢献しました。

欧州では、英国における自動車部品集配業務が収益に貢献したほか、ポーランドの配送センターを増床し、好調に推移しました。

アジアでは、ベトナムが好調に推移するも、その他新興国における通貨安の影響で、収益が減少しました。

中国では、航空輸入取扱いや内需品の倉庫保管業務、国内配送業務等が伸長しましたが、航空輸取出扱いの収益は低調に推移しました。

この結果、売上高は前期比2.3%減の142,867百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比5.5%減の4,116百万円となりました。

ロ. 旅行事業

テロの影響による海外団体旅行の減少がありましたが、一般管理費の削減に努め、業務渡航、国内団体旅行、ホールセール事業は堅調に推移しました。

この結果、売上高は前期比5.0%増の57,422百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比14.7%増の659百万円となりました。

ハ. 不動産事業

京浜地区などで展開する不動産事業が伸長したほか、商業ビル、商業用地が引き続き安定した収益を確保しました。

この結果、売上高は前期比30.9%増の1,623百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比27.9%増の832百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加、株価の上昇に伴う投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3,974百万円増加の112,413百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金は増加しましたが、短期借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べ405百万円減少の57,285百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定は減少しましたが、当期純利益の計上による利益剰余金の増加、株価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4,380百万円増加の55,128百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6,728百万円、減価償却費による資金留保2,625百万円等の資金の増加と、法人税等の支払額1,437百万円等の資金の減少により、8,368百万円の収入（前連結会計年度は6,342百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,230百万円、定期預金の預入による支出1,164百万円等の資金の減少と、有形固定資産の売却による収入196百万円等の資金の増加により、2,143百万円の支出（前連結会計年度は1,486百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入916百万円等の資金の増加と、長期借入金の返済による支出3,095百万円、配当金の支払額850百万円等の資金の減少により、4,636百万円の支出（前連結会計年度は4,189百万円の支出）となりました。

この結果、当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額及び新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を加え、前連結会計年度に比べ1,338百万円の資金の増加となり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は15,936百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	44.2	45.2	47.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.6	28.3	32.7
債務償還年数 (年)	8.7	5.0	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.0	13.9	22.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期は、第6次中期経営計画の初年度に当たり、海外では、引き続き中国・アジア・米州の成長地域を中心に事業機会の拡大を図るとともに、新たな顧客層の開拓を進めます。国内では、化学品・危険品や食品物流事業の強化をはじめ、収受料金の適正化や業務効率化と国内事業の再構築を強力に推進することで、収益の増大に努めます。

次期につきましては、依然、事業環境は予断を許さないものの、自動車関連、化学品・危険品、食品物流を軸にグローバルネットワークを活用した営業拡大を目指します。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の経営環境の変化や事業展開などを見据え、業績、財務状況、配当性向の水準などを総合的に勘案し、安定的配当の継続を基本に、株主に対する利益還元の充実に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、安定的経営基盤の確立に向け、中長期的見地に立ったグローバルな事業展開をはじめ、物流施設やIT関連の整備・拡充及び財務体質の強化のために活用してまいります。

当期の配当金に関しましては、1株当たりの期末配当金を4円50銭とし、年間配当金は、中間配当金の4円50銭をあわせ、1円増配の9円を予定しています。

次期の配当金につきましては、利益水準を考慮した安定的配当を行うとの基本方針により、特別な事情がない限り、中間配当金は1株につき5円とし、期末配当金は1株につき25円を予定しています。

なお、期末配当金(1株につき25円)は、平成30年3月期に実施を予定している株式併合(平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定)を考慮した金額を記載しております。このため、株式併合を考慮しない場合の次期の期末配当金は1株につき5円となり、年間配当金は10円となります。詳細は巻頭のサマリー情報をご覧ください。

今後も業績の一層の向上を図ることにより、株主の皆様への利益還元拡大を実現するよう更なる努力を重ねてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社・関連会社76社で構成され、国内外にわたる物流事業をはじめとして、旅行事業及び不動産事業を運営しております。

当社につきましては物流事業及び不動産事業、子会社・関連会社につきましては、物流事業（米州地域4社、欧州・中近東地域9社、東南アジア・インド地域15社、中国8社、国内28社の64社）及び旅行事業（11社）、ならびに不動産事業（不動産事業専業1社を含む7社）を営んでおります。

なお、当社グループの連結範囲及び持分法の適用については、重要性の判断基準により、連結子会社55社、持分法適用会社5社となっております。報告セグメントとの関連で図示すれば次のようであります。



○ 内は連結子会社(55社) (---) 内は持分法適用会社(5社)

※ 一部不動産事業を運営しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社名の由来である「日々新たに、また、日に新たなり」の精神を基本に、自己革新を続けながら、安全・迅速・低コストに高品質な物流・旅行サービスを提供することで、豊かな社会の実現に貢献するとともに、お客様との間に信頼を築き上げながら企業価値を高め、株主をはじめとする全てのステークホルダーのご期待に応えることを経営の基本方針としています。

この基本方針を実現するために、当社グループは、経済・社会の発展に不可欠である物流事業をはじめ旅行業などの関連事業を、企業倫理・法令遵守の徹底、及び、地球環境保全への積極的な取り組みなど企業の社会的責任(CSR)をはたしながら、グローバルに展開していくことを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

平成34年3月期を最終年度とする日新グループ第6次中期経営計画では、収益の柱である物流事業、旅行事業、不動産事業のグループシナジーを最大限に発揮し、以下の目標を達成していく所存です。

平成34年3月期の連結経営指標は、以下の通りです。

	平成29年3月期(実績)	平成34年3月期(目標)
売上高	2,012億円	2,300億円
営業利益	56億円	74億円
経常利益	62億円	77億円
当期純利益	44億円	53億円
営業利益率	2.8%	3.2%
自己資本利益率(ROE)	8.8%	8.0%程度

(3) 中長期的な会社の経営戦略

本年4月にスタートした第6次中期経営計画(平成29年4月～平成34年3月)では、計画期間を従来の3年から5年に伸ばして、当社グループのテーマである「グローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダー(GLSP)」として世界最高品質の物流企業への更なる進化を目指します。

第6次中期経営計画での主要な取り組みは以下の通りです。

1. 重点分野への投資加速

- ・自動車関連物流 ～自動車関連物流における日新ブランドの確立
- ・化学品・危険品物流 ～危険品施設の拡充と化学品・危険品物流のグローバルネットワーク構築
- ・食品物流 ～食品物流機能の拡充と食品物流のグローバル展開

2. 国内事業の収益力向上

- ・物流施設の再編
- ・業務効率化の追求
- ・物流事業・旅行事業の連携強化
- ・AIを活用した提案型営業の推進

3. グループ経営基盤の強化

- ・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底
- ・人材の確保と育成
- ・資金の効率化などの財務体質の強化

(4) 会社の対処すべき課題

海外事業では、経済成長が見込まれる中国・アジア・米州への経営資源の重点投入をはじめ、海外拠点の営業・管理体制の整備、グローバルIT対応力の向上などにより、海外事業基盤の強化を進め、海外現地法人の利益の増大を目指します。

国内事業においては、物流施設の再編や既存事業の再構築を図るとともに、業務や組織体制を見直すことで、業務の効率化、組織のスリム化を進め、収益力の向上に努めます。

これらを実現するためにグローバルベースで人材の確保・育成を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、将来のIFRSの適用について従来から検討を行っており、今後の国内外の状況を考慮しつつ、企業価値向上の観点から適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,401	17,880
受取手形及び売掛金	26,961	28,019
有価証券	15	—
原材料及び貯蔵品	145	107
繰延税金資産	980	998
その他	4,970	5,644
貸倒引当金	△190	△158
流動資産合計	48,284	52,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 53,231	※2 53,055
減価償却累計額	△36,372	△37,007
建物及び構築物(純額)	16,858	16,048
機械装置及び運搬具	※2 12,759	※2 12,765
減価償却累計額	△9,982	△10,183
機械装置及び運搬具(純額)	2,776	2,582
土地	※2 17,596	※2 17,548
その他	3,450	3,564
減価償却累計額	△2,828	△2,719
その他(純額)	621	845
有形固定資産合計	37,852	37,025
無形固定資産		
借地権	988	975
のれん	65	—
その他	1,680	1,735
無形固定資産合計	2,734	2,711
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 14,647	※1 15,913
長期貸付金	682	288
繰延税金資産	780	498
その他	4,518	3,661
貸倒引当金	△1,061	△174
投資その他の資産合計	19,568	20,187
固定資産合計	60,154	59,923
資産合計	108,439	112,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,704	12,125
短期借入金	※2 7,737	※2 6,489
リース債務	240	274
未払法人税等	604	1,431
賞与引当金	2,090	2,183
役員賞与引当金	52	61
固定資産撤去費用引当金	—	100
その他	6,424	6,949
流動負債合計	27,854	29,615
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	※2 20,467	※2 18,382
リース債務	953	939
長期末払金	274	254
繰延税金負債	1,710	2,021
役員退職慰労引当金	20	—
退職給付に係る負債	2,670	2,375
その他	1,740	1,696
固定負債合計	29,836	27,670
負債合計	57,691	57,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,654	4,682
利益剰余金	35,305	38,997
自己株式	△324	△707
株主資本合計	45,733	49,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,807	4,892
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	766	△288
退職給付に係る調整累計額	△1,299	△802
その他の包括利益累計額合計	3,275	3,801
非支配株主持分	1,739	2,257
純資産合計	50,747	55,128
負債純資産合計	108,439	112,413

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	201,705	201,209
売上原価	168,863	168,135
売上総利益	32,842	33,073
販売費及び一般管理費	27,254	27,466
営業利益	5,587	5,607
営業外収益		
受取利息	77	60
受取配当金	341	336
持分法による投資利益	310	290
償却債権取立益	—	※5 204
その他	467	324
営業外収益合計	1,196	1,215
営業外費用		
支払利息	454	372
為替差損	226	82
貸倒引当金繰入額	51	—
その他	165	101
営業外費用合計	896	556
経常利益	5,887	6,266
特別利益		
移転補償金	—	※6 958
受取保険金	—	※7 480
固定資産売却益	※1 65	※1 137
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	65	1,577
特別損失		
企業年金基金脱退損失	—	※8 747
固定資産除却損	※3 172	※3 213
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	※9 100
減損損失	※10 17	※10 48
固定資産売却損	※2 1	※2 6
火災損失	※4 434	—
投資有価証券評価損	48	—
特別損失合計	674	1,115
税金等調整前当期純利益	5,278	6,728
法人税、住民税及び事業税	1,510	2,025
法人税等調整額	316	7
法人税等合計	1,826	2,033
当期純利益	3,452	4,694
非支配株主に帰属する当期純利益	255	237
親会社株主に帰属する当期純利益	3,196	4,457

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,452	4,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,644	1,084
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△807	△1,097
退職給付に係る調整額	△1,794	496
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	△90
その他の包括利益合計	※ △4,292	※ 393
包括利益	△839	5,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,048	4,901
非支配株主に係る包括利益	209	186

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,097	4,426	32,892	△425	42,990
当期変動額					
剰余金の配当			△797		△797
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,196		3,196
連結範囲の変動			14		14
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		69		104	174
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		158			158
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	228	2,413	100	2,742
当期末残高	6,097	4,654	35,305	△324	45,733

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,443	0	1,580	495	7,520	1,771	52,282
当期変動額							
剰余金の配当							△797
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,196
連結範囲の変動							14
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							174
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							158
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,636	△0	△813	△1,794	△4,245	△31	△4,276
当期変動額合計	△1,636	△0	△813	△1,794	△4,245	△31	△1,534
当期末残高	3,807	—	766	△1,299	3,275	1,739	50,747

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,097	4,654	35,305	△324	45,733
当期変動額					
剰余金の配当			△850		△850
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,457		4,457
連結範囲の変動			84		84
自己株式の取得				△403	△403
自己株式の処分		10		19	30
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		17			17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	27	3,691	△383	3,336
当期末残高	6,097	4,682	38,997	△707	49,069

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,807	—	766	△1,299	3,275	1,739	50,747
当期変動額							
剰余金の配当							△850
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,457
連結範囲の変動							84
自己株式の取得							△403
自己株式の処分							30
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,084	0	△1,054	496	526	517	1,043
当期変動額合計	1,084	0	△1,054	496	526	517	4,380
当期末残高	4,892	0	△288	△802	3,801	2,257	55,128

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,278	6,728
減価償却費	2,724	2,625
のれん償却額	21	52
企業年金基金脱退損失	—	747
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	100
減損損失	17	48
火災損失	434	—
移転補償金	—	△958
受取保険金	—	△480
固定資産売却損益 (△は益)	△63	△131
固定資産除却損	172	213
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	48	—
持分法による投資損益 (△は益)	△310	△290
償却債権取立益	—	△204
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△702
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△99	△20
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	32	8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△77	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	361
受取利息及び受取配当金	△419	△396
支払利息	454	372
売上債権の増減額 (△は増加)	285	△1,172
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△316	△28
仕入債務の増減額 (△は減少)	△838	1,156
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	350	198
その他	381	804
小計	8,059	9,031
利息及び配当金の受取額	573	457
利息の支払額	△455	△374
補償金の受取額	—	958
保険金の受取額	—	480
企業年金基金脱退による支払額	—	△747
法人税等の支払額	△1,835	△1,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,342	8,368

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△124	△1,164
有形固定資産の取得による支出	△1,162	△1,230
有形固定資産の売却による収入	93	196
無形固定資産の取得による支出	△169	△268
有価証券の償還による収入	—	10
投資有価証券の取得による支出	△88	△29
投資有価証券の売却による収入	0	16
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による収入	—	155
貸付けによる支出	△53	△51
貸付金の回収による収入	129	41
その他	△109	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,486	△2,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△78
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,383	△802
長期借入れによる収入	4,500	916
長期借入金の返済による支出	△6,283	△3,095
社債の発行による収入	969	—
社債の償還による支出	△1,000	—
自己株式の取得による支出	△3	△403
自己株式の売却による収入	174	30
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△299	△286
配当金の支払額	△797	△850
非支配株主への配当金の支払額	△65	△68
その他	—	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,189	△4,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	△443	△611
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	224	976
現金及び現金同等物の期首残高	14,272	14,598
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	102	361
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,598	※ 15,936

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 55社

主要な連結子会社の名称

「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(新規増加)

日誠港運(株)、日新興産(株)、エプソン日新トラベルソリューションズ(株)

当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

常熟日新中外運運輸有限公司

当連結会計年度において持分法適用関連会社でありました常熟日新中外運運輸有限公司は、出資持分を追加取得したため、第4四半期連結会計期間より連結子会社としております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。また、当連結会計年度期首からみなし取得日までは持分法の連結範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 5社

主要な会社の名称

原田港湾(株)、丸新港運(株)、中外運-日新国際貨運有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

日栄運輸(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U. S. A., INC. を含む在外連結子会社28社の事業年度の末日は12月31日であり、また、横海陸運(株)の事業年度の末日は1月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。いずれの会社も当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。上記以外の連結子会社は、全て決算日が3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

c 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② 原材料及び貯蔵品

主として貯蔵品は、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

③ デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

② 無形固定資産

a リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の回収不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その支出費用見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員退職慰労金制度を終了し、平成27年度開催の定時株主総会において打ち切り支給を決議しており、打ち切り支給額の未払分を長期未払金として固定負債に表示しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、先物為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

デリバティブ取引(先物為替予約取引及び金利スワップ取引)

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、借入金利息

③ ヘッジ方針

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する事を目的として、対象資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、先物為替予約取引については、ヘッジ対象である外貨建債権債務の取引及び予定取引に同一通貨建による同一金額、同一期日の予約を付しているため振当処理を採用しております。金利スワップ取引のうち、長期借入金に係るものについては、その想定元本、利息の受払条件(利率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため特例処理を行っております。

⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

通常の営業取引に係る為替相場変動リスク回避策の一手段として、実需及び将来発生が予定される営業取引の一部について、全体のポジション及び予想ポジションを把握した後、同一通貨建ポジション残高の範囲内において先物為替予約を実行しております。なお、先物為替予約取引及び金利スワップ取引は、取引の都度社内の承認手続きに則り承認を受け実行しております。その結果は取締役会に報告することになっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「借地権」は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示しておりました2,668百万円は、「借地権」988百万円、「その他」1,680百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△234百万円は、「定期預金の預入による支出」△124百万円、「その他」△109百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員持株ESOP信託)

当社は、当社グループ従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株式上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の株価や業績向上に対する従業員の意識の高揚をはかり、中長期的な企業価値向上をはかることを目的として「従業員持株ESOP信託」を導入しておりましたが、平成28年7月をもって終了しております。

(1) 取引の概要

当社が「日新社員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社の株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

(2) 会計処理

会計処理については、従来採用していた方法を継続しております。

当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っており、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債、収益及び費用については、連結財務諸表に含めて計上しております。

(3) 信託口が保有する自社株式

信託口は保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の株式数及び帳簿価額は、前連結会計年度94千株、19百万円であります。当連結会計年度末においては、信託期間が終了しているため、信託口が保有する当社株式はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式・出資金)	3,400百万円	3,006百万円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	7,307百万円	6,829百万円
機械装置及び運搬具	250 "	215 "
土地	6,974 "	6,974 "
計	14,532百万円	14,019百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	932百万円	887百万円
長期借入金	8,746 "	7,926 "
計	9,678百万円	8,813百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
夢洲コンテナターミナル(株)	1,105百万円	夢洲コンテナターミナル(株) 1,025百万円
横浜はしけ運送事業協同組合	399 "	横浜はしけ運送事業協同組合 280 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD. (1,188千GBP)	192 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD. (1,248千GBP) 174 "
(株)ワールド流通センター	148 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(U.S.A.)INC. (1,000千USD) 112 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(U.S.A.)INC. (1,000千USD)	112 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO.,LTD. 97 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO.,LTD. (30,000千THB)	95 "	(株)ワールド流通センター 43 "
エプソン日新トラベルソリューションズ(株)	22 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(CANADA)INC. (45千CAD) 3 "
青海流通センター(株)	4 "	
NISSIN TRAVEL SERVICE(CANADA)INC. (45千CAD)	3 "	
計	2,085百万円	1,738百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	土地	一百万円		77百万円
機械装置及び運搬具	59 "		57 "	
その他	6 "		3 "	
計	65百万円		137百万円	

※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	機械装置及び運搬具	1百万円		3百万円
土地	-		2 "	
その他	0 "		0 "	
計	1百万円		6百万円	

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	撤去費用	129百万円		178百万円
建物及び構築物	32 "		21 "	
機械装置及び運搬具	8 "		6 "	
その他	1 "		6 "	
計	172百万円		213百万円	

※4 火災損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成27年8月4日に、連結子会社であるNISTRANS (M) SDN. BHD. (12月決算) 保有のマラッカ第一倉庫(マレーシア マラッカ州)において発生した火災事故により焼失した同社の資産(建物等)の除却損を計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

※5 償却債権取立益

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結子会社であるNISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U. S. A., INC. において前連結会計年度に貸倒償却した債権を回収したものであります。

※6 移転補償金

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

横浜市の「山下ふ頭再開発計画」に伴う山下南倉庫移転に対する補償金であります。

※7 受取保険金

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

前連結会計年度に、連結子会社であるNISTRANS (M) SDN. BHD. (12月決算) 保有のマラッカ第一倉庫(マレーシアマラッカ州)において発生した火災事故における保険金の受取額であります。

※8 企業年金基金脱退損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結子会社であるNISSIN (U. K.) LTD. における英国確定給付型企业年金基金の脱退によって生じた損失であります。

※9 固定資産撤去費用引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

大井事業所移転により生ずる撤去費用引当金の繰入額であります。

※10 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	静岡県牧之原市	土地	17
合計			17

当社グループは事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

時価等が下落した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（17百万円）を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等に基づき算出しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	静岡県牧之原市	土地	3
その他	Kolkata, India	のれん	44
合計			48

当社グループは事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

時価等が下落した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（3百万円）を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等に基づき算出しております。

また、一部の連結子会社において、事業計画にて当初想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの全額（44百万円）を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△2,601 百万円	1,567 百万円
組替調整額	47 "	— "
税効果調整前	△2,554 百万円	1,567 百万円
税効果額	909 "	△482 "
その他有価証券評価差額金	△1,644 百万円	1,084 百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△0 百万円	0 百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	△0 百万円	0 百万円
税効果額	0 "	△0 "
繰延ヘッジ損益	△0 百万円	0 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△811 百万円	△1,097 百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	△811 百万円	△1,097 百万円
税効果額	3 "	— "
為替換算調整勘定	△807 百万円	△1,097 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△2,463 百万円	497 百万円
組替調整額	△122 "	199 "
税効果調整前	△2,586 百万円	697 百万円
税効果額	791 "	△201 "
退職給付に係る調整額	△1,794 百万円	496 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△44 百万円	△90 百万円
その他の包括利益合計	△4,292 百万円	393 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	101,363	—	—	101,363

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,009	11	491	1,529

(注) 当連結会計年度末の自己株式については、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式94千株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株ESOP信託口の売却による減少 491千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	398	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	399	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金(平成27年5月決議分2百万円、平成27年11月決議分1百万円)を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	400	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金0百万円を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	101,363	—	—	101,363

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,529	1,084	94	2,520

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による増加	1,076千株
単元未満株式の買取りによる増加	8千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株ESOP信託口の売却による減少	94千株
----------------------	------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	400	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	450	4.50	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金0百万円を含めておりません。なお平成28年7月をもって従業員持株ESOP信託は終了しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	445	4.50	平成29年3月31日	平成29年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	現金及び預金勘定	15,401	百万円	17,880
有価証券勘定	15	〃	—	〃
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△818	〃	△1,943	〃
現金及び現金同等物	14,598	百万円	15,936	百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国際物流事業をはじめ旅行業などの関連サービスを提供しております。

従いまして、主力の国際物流事業を中心とする「物流事業」、その他関連事業である「旅行事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、国際物流を中心とした航空貨物事業や海上貨物事業などを行っております。「旅行事業」は、主力の業務渡航を中心とした旅行業を連結子会社にて行っております。「不動産事業」は、不動産売買・仲介等を専業とする連結子会社の他、物流を本業とする当社及び連結子会社において、保有資産の有効活用の観点から土地・建物等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	146,204	54,495	1,005	201,705	—	201,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	190	234	473	△473	—
計	146,252	54,686	1,240	202,178	△473	201,705
セグメント利益	4,354	575	650	5,580	7	5,587
セグメント資産	99,936	7,210	2,884	110,031	△1,592	108,439
その他の項目						
減価償却費	2,619	44	62	2,726	△2	2,724
のれんの償却額	21	—	—	21	—	21
持分法適用会社への投資額	2,749	—	—	2,749	—	2,749
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,489	18	563	2,071	△8	2,062

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,592百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費には長期前払費用に係る償却費30百万円が含まれており、調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る増加額9百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	142,763	57,267	1,178	201,209	—	201,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103	155	445	703	△703	—
計	142,867	57,422	1,623	201,912	△703	201,209
セグメント利益	4,116	659	832	5,609	△1	5,607
セグメント資産	101,953	8,292	3,411	113,657	△1,243	112,413
その他の項目						
減価償却費	2,519	40	68	2,628	△2	2,625
のれんの償却額	52	—	—	52	—	52
持分法適用会社への投資額	2,397	—	—	2,397	—	2,397
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,198	49	20	2,268	△3	2,265

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△1,243百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費には長期前払費用に係る償却18百万円が含まれており、調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る増加額29百万円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
149,900	13,522	7,985	30,298	201,705

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
33,238	717	728	3,167	37,852

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
151,537	12,265	9,241	28,164	201,209

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
32,931	668	557	2,867	37,025

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
減損損失	—	17	—	17	—	17

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
減損損失	44	3	—	48	—	48

(注) 物流事業の減損損失はのれんの減損によるものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
当期償却額	21	—	—	21	—	21
当期末残高	65	—	—	65	—	65

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
当期償却額	52	—	—	52	—	52
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	490円90銭	534円90銭
1株当たり当期純利益金額	32円09銭	44円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,196	4,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,196	4,457
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,598	99,818

※ 「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、算定上、当該株式数を控除しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,747	55,128
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,739	2,257
(うち非支配株主持分)	(1,739)	(2,257)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,008	52,871
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	99,833	98,843

※ 「普通株式の数」については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、算定上、当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催予定の第108期定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議することを決議いたしました。詳細につきましては、平成29年5月9日に公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,475	6,985
受取手形	509	509
売掛金	14,525	15,074
有価証券	15	—
原材料及び貯蔵品	17	16
前払費用	461	524
短期貸付金	11	398
関係会社短期貸付金	2,158	1,663
関税運賃等立替金	1,242	1,138
繰延税金資産	500	548
その他	486	406
貸倒引当金	△57	△52
流動資産合計	25,346	27,213
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,830	11,173
構築物	694	986
機械及び装置	1,222	1,027
車両運搬具	118	88
工具、器具及び備品	158	226
土地	12,936	12,931
建設仮勘定	39	204
有形固定資産合計	26,999	26,639
無形固定資産		
借地権	737	734
ソフトウェア	457	436
電話加入権	57	57
その他	2	177
無形固定資産合計	1,254	1,406
投資その他の資産		
投資有価証券	10,947	12,503
関係会社株式	8,654	8,536
出資金	9	3
関係会社出資金	1,523	1,577
長期貸付金	421	69
関係会社長期貸付金	2,393	1,455
破産更生債権等	64	59
長期前払費用	52	36
前払年金費用	619	255
敷金	767	753
差入保証金	1,354	1,338
その他	227	227
貸倒引当金	△1,073	△446
投資損失引当金	△128	—
投資その他の資産合計	25,833	26,369
固定資産合計	54,087	54,415
資産合計	79,434	81,628

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,666	8,604
短期借入金	6,092	5,511
1年内返済予定の長期借入金	2,959	2,784
リース債務	113	117
未払金	370	536
未払費用	420	446
未払法人税等	120	1,036
預り金	66	67
関税運賃等預り金	1,664	1,917
賞与引当金	1,217	1,244
役員賞与引当金	35	45
固定資産撤去費用引当金	—	110
その他	84	16
流動負債合計	20,811	22,437
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	19,775	17,890
リース債務	550	502
長期未払金	206	206
繰延税金負債	1,206	1,718
資産除去債務	138	137
長期預り金	1,010	970
固定負債合計	24,887	23,426
負債合計	45,698	45,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金		
資本準備金	4,366	4,366
その他資本剰余金	140	151
資本剰余金合計	4,507	4,517
利益剰余金		
利益準備金	1,524	1,524
その他利益剰余金		
特別償却準備金	112	84
買換資産積立金	1,029	938
土地圧縮積立金	303	303
別途積立金	15,500	15,500
繰越利益剰余金	1,301	2,756
利益剰余金合計	19,770	21,107
自己株式	△283	△666
株主資本合計	30,091	31,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,643	4,708
評価・換算差額等合計	3,643	4,708
純資産合計	33,735	35,764
負債純資産合計	79,434	81,628

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	92,301	89,933
売上原価	79,838	77,207
売上総利益	12,463	12,725
販売費及び一般管理費	10,519	10,870
営業利益	1,944	1,855
営業外収益		
受取利息	61	43
有価証券利息	0	0
受取配当金	843	964
受取賃貸料	42	40
その他	187	265
営業外収益合計	1,135	1,314
営業外費用		
支払利息	350	312
社債利息	10	15
為替差損	46	82
その他	102	52
営業外費用合計	511	463
経常利益	2,568	2,706
特別利益		
移転補償金	—	958
投資損失引当金戻入額	—	128
固定資産売却益	6	89
特別利益合計	6	1,176
特別損失		
固定資産除却損	178	217
関係会社株式評価損	—	212
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	110
貸倒引当金繰入額	648	—
投資有価証券評価損	47	—
特別損失合計	875	539
税引前当期純利益	1,700	3,342
法人税、住民税及び事業税	455	1,161
法人税等調整額	319	△5
法人税等合計	774	1,155
当期純利益	925	2,187

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却 準備金	買換資産 積立金	土地圧縮 積立金
当期首残高	6,097	4,366	70	4,437	1,524	136	1,092	296
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
特別償却準備金の取崩						△27		
買換資産積立金の取崩							△88	
税率変更による積立金の調整額						2	24	7
自己株式の取得								
自己株式の処分			69	69				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	69	69	—	△24	△63	7
当期末残高	6,097	4,366	140	4,507	1,524	112	1,029	303

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計						
	別途積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	15,500	1,092	19,642	△383	29,792	5,239	0	5,240	35,032
当期変動額									
剰余金の配当		△797	△797		△797				△797
当期純利益		925	925		925				925
特別償却準備金の取崩		27	—		—				—
買換資産積立金の取崩		88	—		—				—
税率変更による積立金の調整額		△34	—		—				—
自己株式の取得				△3	△3				△3
自己株式の処分				104	174				174
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△1,596	△0	△1,596	△1,596
当期変動額合計	—	208	128	100	298	△1,596	△0	△1,596	△1,297
当期末残高	15,500	1,301	19,770	△283	30,091	3,643	—	3,643	33,735

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					特別償却 準備金	買換資産 積立金	土地圧縮 積立金	
当期首残高	6,097	4,366	140	4,507	1,524	112	1,029	303
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
特別償却準備金の取崩						△28		
買換資産積立金の取崩							△90	
税率変更による積立金の調整額								
自己株式の取得								
自己株式の処分			10	10				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	10	10	—	△28	△90	—
当期末残高	6,097	4,366	151	4,517	1,524	84	938	303

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計						
	別途積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	15,500	1,301	19,770	△283	30,091	3,643	—	3,643	33,735
当期変動額									
剰余金の配当		△850	△850		△850				△850
当期純利益		2,187	2,187		2,187				2,187
特別償却準備金の取崩		28	—		—				—
買換資産積立金の取崩		90	—		—				—
税率変更による積立金の調整額			—		—				—
自己株式の取得				△403	△403				△403
自己株式の処分				19	30				30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,065	—	1,065	1,065
当期変動額合計	—	1,455	1,336	△383	964	1,065	—	1,065	2,029
当期末残高	15,500	2,756	21,107	△666	31,055	4,708	—	4,708	35,764

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。